



東京大学経済学部所蔵

戦時海運資料

マイクロフィルム版

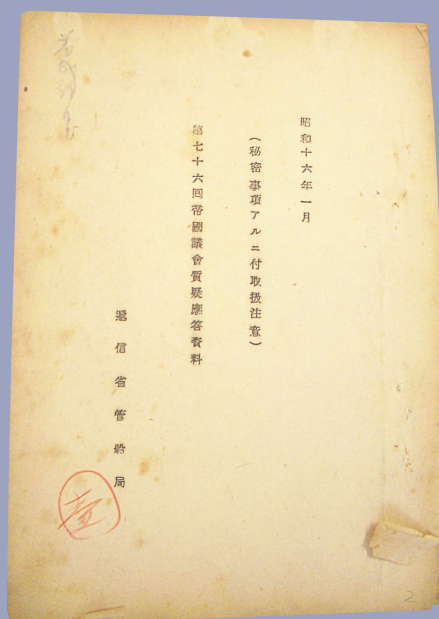
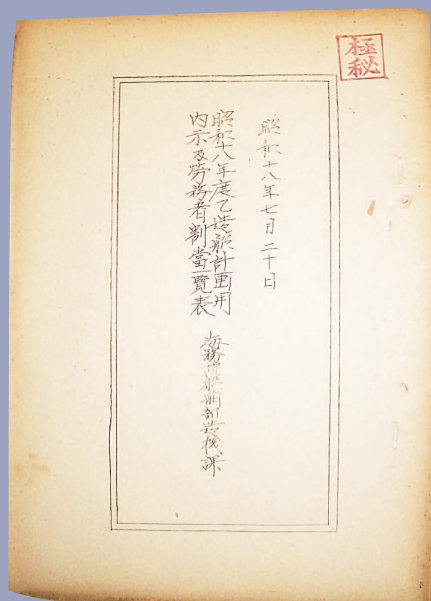
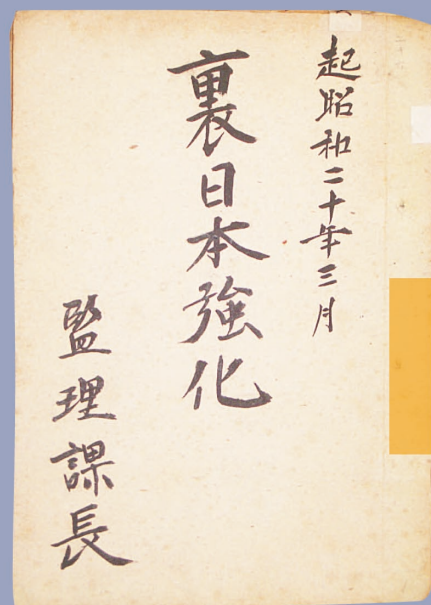
35ミリマイクロフィルム 全57リール セット価格¥1,026,000 (税別)

首都大学東京(経営学系教授) 山崎 志郎

この戦時海運関係資料のコレクションには、1937年頃の世界海運業界の「自治的」統制から、敗戦までの海運統制関係資料が収録されている。資料の作成者は海運自治連盟、海運自治統制委員会、海運中央統制輸送組合などの業界団体、通信省管船局、海務院、海運総局、企画院などの政府諸機関、船舶運営会、産業設備営団などの統制機関、これに加えて各種の調査機関や民間企業などである。こうした戦時固有の機関が統制業務の中で作成した資料や議会等への説明用にまとめられた報告類が収められている。それらの政策文書や計画・実績に関する数量データは、当時、直接統制に関わった一部の者だけが知りうる極秘事項であった。

終戦後まもなく、多くの動員行政関係者は、廃棄を免れた関係資料の収集や、聞き取り記録を保存し始め、『物動史編纂資料』や財団法人国民経済研究協会による『物動輸送史』編纂資料などがまとめられた。海運・造船関係者らも終戦によって散逸した資料の復元と、動員行政史の取りまとめを開始し、海運総局海運課と日本海事振興会による『戦時海運史』編纂資料や、日本海事振興会・海軍関係者・造船各社による『戦時造船史』編纂資料、『船舶運営会史』編纂室資料などが編集された。しかし、原資料の体系的な資料集としてはまとめられず、船舶運営会『船舶運営会会史 前編』(1947年)、小野塚一郎『戦時造船史』(1962年)などが刊行されるにとどまった。

このコレクションは、文書作成機関の分散具合からみて、特定の統制機関で系統的に保存文書として扱われてきたものではなく、複数の関係機関によって戦後に収集・編纂されたと見られる。そのため特定の統制機関の業務を丹念に時系列的に追うことは難しいが、重要課題ごとに第一級の歴史資料が収録されている。直接的に海運統制に関係するもの以外にも、1943年12月に実施された第4回行政査察記録(九州地区炭鉱の生産・労務・輸送問題)、第5回行政査察記録(木造船増産問題)や、44年3月の臨時鉄鋼増産協議会資料など、ほかに見ることができないものが多い。しかも上記『船舶運営会会史』との内容上の重複もほとんどないなど、極めて貴重な資料群となっている。



発売元

M丸善

戦時海運資料

マイクロフィルム版

35ミリマイクロフィルム 全57リール セット価格¥1,026,000 (税別)

全体構成 (表示の価格はすべて税別)

第1集：海運	26リール (リール番号 01-26)	¥468,000
第2集：造船	12リール (リール番号 27-38)	¥216,000
第3集：物資輸送	5リール (リール番号 39-43)	¥90,000
第4集：外国海運	10リール (リール番号 44-53)	¥180,000
第5集：その他	4リール (リール番号 54-57)	¥72,000

1937年頃に始まる海運業界の「自治的」統制期から、敗戦までの海運統制関係資料。資料の作成者は海運統制に関わった業界団体、政府諸機関、統制機関ほか、各種調査機関・民間企業であり、統制業務の中で作成した資料や議会などへの説明用に纏められた報告類。こうした政策文書や計画・実績に関する数量データは極秘事項ばかりであった。ほかに第4回行政査察(九州地区炭鉱の生産・労務・輸送問題)、第5回行政査察(木造船増産問題)などの貴重資料もあり。未刊「戦時海運史」編纂のために逓信省・運輸通信省で海運統制に当たった壺井玄剛氏の収集によるものと思われる。

収録資料一覧

海運関係資料：

海運中央統制輸送組合・戦時海運史・稼動船腹調査・船舶運営会・機帆船関係・帝国議会質疑応答・海上輸送力・海運統制委員会・日本海事振興会調査部・海上輸送状況調査・輸送力増強対策・船員管理・海上輸送護衛・その他

造船関係資料：

造船計画・造船事業法・戦時造船成績調査・造船史・造船事務・船舶検査・修繕工事・木造船建造計画・新造船工事・各造船協議会・甲乙造船計画・その他

物資輸送関係資料：

行政査察(石油)・西日本石炭輸送増強・鉄鋼増産協議会・燃料油・物資輸送計画・物資輸送史・内外塩務・品目別輸送・その他

外国海運関係資料：

朝鮮支那交通・英国海運・管船局各国海運・世界経済調査会・世界海運状況調査・世界造船・その他

その他の資料：

裏日本関係・荷役・法令大臣引継資料・運賃備船料・各社投資・軍需会社・産業設備営団